

カジノ

経済効果、依存症で対立

沖大講座 推進、反対派が討議

沖繩大学土曜教養講座「カジノは沖繩に何をもちこたすのか」(同大学地域研究所主催)が六日、那覇市の同大学で開かれ、推進派と反対派が討議し、観光産業の振興によって経済の自立を目指す必要があるという点で見解が一致した。カジノ導入の必要性については、経済効果やキャンブル依存症対策などで意見が対立した。



カジノ導入の経済効果について意見を交わすパネリスト(左から右)那覇市の沖繩大学



カジノ導入の経済効果について意見を交わすパネリスト(左から右)那覇市の沖繩大学

沖繩キリスト教学院大准教授の新垣誠氏、沖繩ゲーミング・エンターテインメントワールド調査会長の国場幸一郎氏、参議院議員の糸数慶子氏、かいくりニック院長の稲田隆司氏が討議した。司会をフリージャーナリストの寺田麗子氏が務めた。国場氏は「観光収入が一兆円になれば沖繩の域内総生産(GDP)は五兆円に達し、個人所得が全国上位に入る。観光が戦力となつて経済構造を変える仕掛けが必要」と強調し、「自然環境と人間性をカジノと組み合わせ、世界的な観光スポットになる」と提言。依存症などに関しては「薬の副作用を制御するよつた、負の側面は知恵によってカバーできる」と述べた。新垣氏は「米国、中国と大市場が隣接するラスベガスやマカオと比べ、陸路で入らない沖繩で需要はあるか」「世界的金融危機もあり、沖繩にどの程度の投資が見込めるか」と疑問点を挙げ「現在各方面で出ている数字は甘い。しっかりと試算に基づき、慎重に議論すべき」と強調。「キャンブルのイメージが修学旅行の集客に影響する恐れもある」とも述べた。糸数氏は「子どもが喜び、動き」と題して報告した。

2008年12月14日

今、私たちの美ら島にキャンブル化の波が押し寄せようとしています。

以前から経済団体の中には今後の沖繩経済の振興のため、観光振興のため、「カジノ」を柱とする「ゲーミング」の検討をという声があり、私たちはこのことを



糸数 慶子

重大な問題として受け止め議論の行方に大きな関心を寄せてきました。

仲井真弘多知事は「観光客一千万人誘致」の推進力として、カジノ導入を意図し検討委員会を立ち上げ、二〇〇七年度は関連予算を六百六十万

論壇

円、〇八年度は千四百十万円に倍増し、導入ありきの先進地視察やシンポジウムの開催を予定しています。一方、国会においては〇一年から自民党若手議員を中心

目先の利益で禍根残すな

カジノ導入ありきを危惧

とした勉強会がスタートし、〇八年二月には与党政策責任者会議でカジノの合法化に向けた「基本方針」を決定し、公明党に提示しています。民主党は「娯楽産業健全育成研究会」を発足させ検討を始めています。

このような違法行為を振興事業として特別立法で解禁し、沖繩に導入しようとすることに大きな疑問と危惧の念を抱かざるを得ません。これまで私たち「カジノ問題を考える女たちの会」は何

度もシンポジウムや報告会を開催してきました。参加者の中には「県民的合意が得られていない中、すぐ金になるからとの理由でカジノを導入するのはあまりにも短絡的すぎはしないか」「議論を聞いて反対に変わった」との声が上がっています。これが良識ある県民の声だと思えます。ご承知のように、今でさえ私たちが取り巻く社会環境は良好とは言えません。後を絶たない米軍人・軍属による犯罪、児童買春禁止法や青少年保護条例違反者の続発等、未成年者を巻き込んだ事件が発生しています。これ以上の環境悪化はゴメンだといふのが常識だと思つたのです。しかし、この「常識」は残念ながら、いまだ県民の間で共通認識にまでは至っていません。今までカジノが実現しなかった理由の①違法性②倫理的抵抗感③経済破綻④犯罪や治安維持、依存症対策などについて、県民の徹底的な議論が必要で、県民が政策を選択するときに重要なのは、どのような未来社会を目指すかという方向性だと思えます。目先の利益のために、将来に禍根を残す選択ではなく、未来に夢の描ける選択をしようではありませんか。(カジノ問題を考える女たちの会共同代表)